

# 日本共産党は「3つの仕事」にとりくみます



## 1 国民の願いを実現する「リード役」をはたす

自民党とはもちろん、民主党とも政権協力の条件はありません。消費税や憲法など、国政の根本で立場がちがうからです。同時に、切実な国民の要求を実現するために、積極的提言をおこない、個別の課題で一致できる政党とは協力し、政治を前にうごかす「リード役」をはたします。2～3面でのべた雇用や社会保障の政策とともに、農産物の価格保障と所得補償、中小企業支援の大はば拡充などで、国民の願いを一步でも二歩でも実現するために力をつくします。

## 2 「2大政党」の悪政競いあいにストップをかける

自民と民主の「2大政党」の問題は、「ちがいがない」というだけではありません。両党の「共通部分」を見てください。日本共産党は、暮らし、平和、民主主義をこわす危険な政治の競いあいに、正面から立ちはだかり、ストップをかけます。

	自 民	民 主
消費税	「3年後に値あげする」	「将来は引きあげが必要」
憲 法	「9条を変え自衛軍を書きこむ」	
衆 院 比例定数	「50議席減らす」	「80議席減らす」

- 時期や段取りにちがいがあっても消費税値あげでは同じです。
- 「海外で戦争する国づくり」では同じです。
- 少数党をしめだす「2大政党」による独裁・暗黒政治は許せません。

## 3 「国民が主人公」の民主的改革を実行する政権をめざす

「財界・大企業中心」「軍事同盟絶対」からぬけだす民主連合政府にむけ、国民の共同をすすめます。

衆院選挙は比例代表と小選挙区の2票あります

比例代表は 「日本共産党」と政党名を

「しんぶん赤旗」を、ぜひお読み下さい ●日刊 月2900円 ●日曜版 月800円 お申し込みは、お近くの党事務所または党員まで。(1面参照)

# 総選挙

# 「日本の進路」が問われる選挙です

首都のど真ん中に「派遣村」——こんな国は、日本だけ。ヨーロッパではありえません。小泉「構造改革」が、もともと貧弱な国民の暮らしと権利をまもるルールをこわしてしまい、「ルールなき資本主義」を一段とひどくしたからです。弱肉強食、貧困と格差をつくりだした「財界・大企業中心」政治をきりかえるときではないでしょうか。



「年越し派遣村」の「村民」集会  
＝1月4日、東京・日比谷公園

「核兵器のない世界へ」とオバマ米大統領が画期的演説——世界は、大きく変わりつつあります。イラク戦争の失敗は、“アメリカ一国の支配”“軍事力で問題を解決”がもはや通用しないことをハッキリさせました。「軍事同盟絶対」の政治からぬけだすときではないでしょうか。



いまこそ

日本共産党

●日本共産党の見解を紹介します。ご意見をお寄せ下さい。



2009年7月 号外  
1952年5月30日第三種郵便物認可

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

くわしくは中面をごらんください。



## 大企業の横暴勝手をやめさせる

雇用破壊をやめさせ、  
人間らしい労働のルールをつくる

トヨタ、パナソニック、キヤノンなど大企業が競いあって「派遣切り」。雇用破壊は正社員におよんでいます。これまで安い賃金で長時間コキ使い、不況になったらモノのように「使い捨て」——こんな横暴勝手を許さず、だれもが人間らしく働ける労働のルールをつくります。

社会保障は、だれもが  
必要な給付をうけられるように

入院・通院とも3割という重い窓口負担。75歳をすぎたら別枠の医療制度においやられ、差別される。ヨーロッパにはない日本だけの異常です。自民・公明政権が、毎年2200億円もの社会保障予算を削ってきたからです。「負担は能力に応じて、給付はだれでも平等に」——これを社会保障のルールにします。

消費税に頼らなくても  
財源はつくれます

弱い者いじめの消費税増税を、「社会保障のため」といってすすめることは許せません。

## 「大企業にモノが言える」かどうか 国民の願い実現の力

雇用でも社会保障でも、財界・大企業の横暴勝手が大もとに。いま、「大企業にモノが言える党か、言われる党か」が問われています。財界から巨額のひもつきのお金をもらひながら、国民の切実な願いを実現することはできません。

日本共産党は、企業・団体献金も政党助成金もいっさいうけとりません。だから、だれにも遠慮することなく、国民の立場がつらぬけます。

麻生首相「企業献金は悪ではない」  
民主党政調会長「3年間は（企業献金の）  
支援をお願いしたい」

- 労働者派遣法を改正し、「雇用は正社員があたりまえ」の社会をつくります。
- 同じ労働には同じ賃金・休暇が保障される「均等待遇」のルールをつくります。
- 残業の上限を法律で決め、「サービス残業」「過労死」をなくします。
- 最低賃金を時給1000円以上に引きあげ、「働く貧困層」をなくします。

- 医療費の窓口負担無料化へ段階的に引き下げます。
- 後期高齢者医療制度は撤廃し、75歳以上のお年寄りの医療費を無料にします。
- 障害者「自立」支援法を廃止します。
- 高すぎる国民健康保険料を引きさげ、保険証のとりあげをやめさせます。
- 生活保護の母子加算・老齢加算を復活させ、必要な人はすべて受給できるようにします。
- 最低保障年金制度をつくります。

- 年間5兆円の軍事費をへらし、2800億円の米軍への「思いやり予算」を廃止します。
- 大企業と大金持ちへのゆきすぎた減税を見なし、もうけに応じた負担をもとめ、7兆円の財源をつくります。
- 消費税増税反対。食料品を非課税にします。

憲法9条生かし、  
「自主・自立」の外交を

雇用問題で  
財界と



トヨタ自動車の専務取締役（左）に要望書を手渡す志位委員長＝昨年12月24日、党本部

「軍事同盟絶対」の  
政治をきりかえる

オバマ大統領は米国としてはじめて、「核兵器のない世界をめざす」と演説しました（4月5日、プラハ）。志位和夫委員長は、この演説を歓迎。大統領に「ただちに核兵器廃絶の国際交渉を」と書簡を送り、米国から返書が届けられました。

- 憲法9条をまもりぬきます。
- 「核兵器のない世界」「戦争のない世界」をめざします。
- 日米安保条約（軍事同盟）を廃棄し、対等・平等にたった日米友好条約をむすびます。



アメリカ大使館を訪ね、オバマ大統領あての書簡をズムワルト臨時代理大使（右）に手渡し、懇談する志位和夫委員長（左）＝4月28日

行動で現実を  
きりひらく

労働者と  
力あわせて

「派遣切りをやめ、正社員にきりかえよ」と大企業・財界に直談判。アメリカとも話しあいの公式ルートをひらきました。

三菱電機の「派遣切り」を告発する  
労働組合のメンバー